

事務事業名		スクールバス運行事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 013		事業期間		予算科目				
	施策名	学校教育の充実 115		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 S34 年度～)		会計 款 項 目 事業				
	基本事業名	教育環境の充実 011								
根拠法令								事務事業区分		
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1~4以外) ※全体計画欄の総投入量を記入				
	課長名	佐藤 真								
	係名	学務係	電話	0192-27-3111						
	担当者	戸羽 淳美	内線	292						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
三陸地域の綾里、河内、崎浜、甫嶺、吉浜地区のスクールバス(5台)及び赤崎地区的スクールバス(1台運行、1台予備)の維持管理及び運行に係る事務処理の事業。 中学校の統合により、令和2年度からはそれらに加えて日頃市地区のスクールバス(2台)、吉浜地区的スクールバス(2台)を合わせた全11台の維持管理及び運行となった。 主な業務は、①運行日程調整、②燃料代・運行管理業務委託料等の支払、③車両の修理・点検(見積・発注・支払)、④特別運行の許可・承認 事業費の内訳は、業務委託契約による運行管理業務委託料、車両検査及び定期点検にかかる手数料、自動車損害保険料、公課費、車両の修繕料、タイヤ購入などの消耗品費などである。						国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- 運行手配(日程調整、委託業者との連絡)
- 特別運行の許可・承認、バス維持管理

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

三陸地域の遠距離通学児童・生徒及び赤崎地区の遠距離通学児童

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

遠距離通学児童の安全な通学手段が確保される。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安全・安心で快適な環境で学ぶことができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア スクールバス運行回数(年間) (平均)	日
イ スクールバス乗車定員数	人
ウ スクールバスの台数	台

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ スクールバス乗車対象の児童生徒数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 充足率(定員数/対象児童生徒数)	%
シ スクールバス運行時間等に関するクレーム件数	件
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	国庫支出金		27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(実績)		元年度(実績)		2年度(実績)	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費 投入量	都道府県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	52,687	53,981	37,059	35,197	35,243	56,536							
	事業費計(A)	千円	52,687	53,981	37,059	35,197	35,243	56,536							
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	トータルコスト(A)+(B)	千円	53,887	55,181	38,259	36,397	36,443	57,736							
⑤活動指標	ア	日	236	20	229	228	218	248							
	イ	人	331	331	331	295	295	411							
	ウ	台	6	6	6	7	7	11							
⑥対象指標	カ	人	424	339	214	208	223	260							
	キ														
	ク														
⑦成果指標	サ	%	78.0	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0							
	シ	件	0	0	2	1	0	2							
	ス														

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

三陸町地域において、少子化による学校統廃合により昭和34年度からスクールバスを運行している。

赤崎地区に関しては、東日本大震災の影響により、赤崎小学校及び赤崎中学校が被災したため、平成23年度より運行を行っている。

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

少子化が一層進行し、児童生徒数が年々減少傾向であるため、乗車人数は減少傾向にあるが、社会科見学などの教育活動に関係する特別運行が増加し、委託者の業務量が増加している。

平成28・29年度の被災学校の移転改築に伴い、スクールバスの運行対象地域・経路が見直しとなった。

中学校の統合にかかり、令和2年度から中学校通学支援バス(日頃市、越喜来、吉浜)が新たに運行開始された。

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

市民、児童生徒の保護者から事業継続の要望がある。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】  スクールバス運行により、通園・通学の交通手段が確保され、教育環境の整備に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】  義務教育における学習機会の確保は、市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】  スクールバスの一部の路線には他の公共交通機関(バス・鉄道)で代替が可能な部分もある。 遠距離通学の児童生徒の交通手段を確保する事業であり、意図は妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】  現状で充足率が100%となっているため、これ以上の成果向上は見込めない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】  保護者の経済的負担が増加するとともに、場合によっては歩きでの通学となることで、児童生徒間の時間的格差や通学時の安全が確保されないなどの様々な障害が発生する可能性があり、円滑な学校教育の推進に支障が生じる恐れがある。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】  燃料費、修繕料、保険料等の車両の維持管理に不可欠な最小限の経費であり、削減は難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】  契約事務や運行表等の管理があり、人件費の削減は難しい。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】  義務教育の就学環境の最低限の整備であり、受益者負担は考えられない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
2 改革改善(縮小・統合含む)
3 終了・廃止・休止
- 

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

(2) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
向上	維持			
		●	×	×
結果	低下		×	×

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
2 改革改善(縮小・統合含む)
3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

本事業については適正に進められており、今後も現状維持で進めていくものとするが、事故のない安全な運行となるよう委託業者との連携を図っていく。